

## 学区問題の研究視点

小 塚 三 郎

### はじめに

公立の小学校ならびに中学校の設置者である市町村は、複数の学校を設置する場合、学校数に相当する地理的範域を教育委員会の権限において決定する。つまり、一学校に通学する児童ないしは生徒の居住範域を画然と分け、教育委員会の職務権限の及ぶ「教育行政区域」と區別して、これをば「通学区域」と称し、さらに簡略化して「学区」と呼んでいる。

この小論は、右にいう学区に着目し、現在までに発生した問題の究明解析に必要な研究の視点を明らかにしようとするものである。このことは、新しい地域社会学校の実現をめざすための基礎作業として、必要不可欠なことだと考えるからである。しかしながらこのためには、いかなる原因によっていかなる問題がいかに発生して現在に至っているのかという問いや、いかなる施策がいかにとられ、いかなる研究がいかになされて現在に至っているのかという問いに答えなければならぬので、問題の諸相や研究の動向を述べるために、よ

り多くの紙数を当ようと思う。

学校と地域社会との関係を明確にしなければならないという課題意識による研究は、古くからいろいろと試み続けられてきたのであるが、「変わる地域、揺れる学校」といわれるほどに、地域社会の変貌が急激に進んで学校は多様にして甚大な影響を受けるに至ったため、学校と地域社会との協応関係や問題状況などを明らかにしようとする研究が広く推し進められるようになった。<sup>1)</sup>のみならず最近では、「地域社会の教育力を強化しなければならない」という地域教育論や、「新しいタイプのコミュニティをつくらなければならない」という地域形成論がおこり、このための研究もめざされるに至っている。<sup>2)</sup>

これらの研究は、すべて貴重なもので、今後の研究に示唆を与えるものが多く、今後の研究の前提ないしは基底たりうるものも少なくないのである。しかしながら、なおいくつかの難点をもつといわざるをえない。この原因を正確にいうためにはかなり長い論述が必要であるので、簡単にいうことは厳に慎まなければならないのであるが、次のことだけはここにおいて指摘しておかなければならないと考える。

それは、この小論でいう学区を視野のなかに見据えている研究や、判然と着目している研究が少ないことである。さらにいえば、学区に着目している研究であっても、過疎地域のそれか過密地域のそれかのいずれか一方だけに、大きく偏倚してしまっていることである。

この小論でいう学区は、「通学区」であると同時に「学校設置区域」でもあり、「法学的存在としての一定の行政区画」なのである。ゆえに、概念規定の困難な地域社会（community）とは大きく異なり、あくまでも明確にその範囲がおさえられているばかりでなく、教育行政区域との関係を明らかにするのにも最適である。のみならず、この小論でいう学区は、「学校を学校たらしめている直接基盤」であり、「地域社会を地域社会たらしめている基本単位」でもあり、「社会的存在としての一種の地域集団」ともいえるのである。ゆえに、学校ならびに地域社会の問題の多くはこの集団の自覚と努力によらなければ解決されないし、学校ならびに地域社会の諸計画の多くもまたこの集団の熱意と活動によらなければ達成されないのである。学区を重視しなければならぬと考え、学区問題の研究の必要を思うのは、まさしくこのためなのである。

## 一 学区問題の発生原因

学校教育にとって、学校が消滅するということが不幸なことではない。いうまでもなく、学校教育にとっての致命的な重大問題であるが、きわめて多数の学校がすでに消滅し、今後においてもなお続くことが

予想されるのである。それも、公立の義務教育学校であるだけに、重大視しなければならないのである。

この事実を、文部省の「学校基本調査」結果に依拠して作成した数表をもつて、明らかにしよう。表1がそれであるが、村立ならびに組合立の小学校と中学校とがきわめて多く減少していることが判然とつかめる。市町村の合併によって、村立の小学校や中学校が町立ないしは市立の小学校や中学校となった例もあるので、減少数それだけの小学校と中学校とがそのまま消滅したわけではけっしてないのであるが、きわめて多数の村立と組合立の小学校および中学校が消滅したことは事実である。

この動向は、都道府県のすべてについてみられる。主要な都道府県を選び、昭和三〇年と五四年との対比を、村立の小・中学校についておこなうと、表2のごとくであって、きわめて歴然としている。つまり、学校総数においては増となっている東京都や神奈川県や大阪府などにおいても、村立の小・中学校の減少が顕著であることが判然としている。村立の小・中学校の占める比率が高く、しかも、市町立小・中学校の増加率の低い道県は、すべて総教が減となってしまっている。

次には、学校減少率の最も高い北海道に接近し、より詳細に学校消滅の動勢をみることにしよう。表3は、北海道全体としての動勢を、昭和三〇年から四八年までについて示したものである。表4は、宗谷支庁の各町村が昭和五一年三月一日現在において廃止した学校名と、その理由とを明らかにしているものである。

表 1 公立小学校・中学校数の変遷（昭和30年～54年）

（文部省「学校基本調査報告書」によって作成）

学校 年 度	小 学 校					中 学 校				
	市 立	町 立	村 立	組合立	合 計	市 立	町 立	村 立	組合立	合 計
30年	8,702	9,863	8,009	82	26,656	4,152	4,585	3,803	478	13,018
35年	10,263	11,632	4,660	64	26,619	4,738	5,139	2,231	195	12,303
40年	10,545	11,649	3,735	46	25,975	4,891	4,788	1,577	148	11,404
45年	11,059	10,861	2,602	36	24,558	4,906	4,200	1,144	129	10,379
50年	12,464	9,813	2,116	30	24,423	5,360	3,692	965	103	10,120
54年	13,176	9,532	1,926	28	24,662	5,651	3,492	886	89	10,118

（注） 本校と分校との合計である。

表 2 村立小・中学校数と公立小・中学校総数の昭和30年と54年との対比

（文部省「学校基本調査報告書」によって作成）

学校 都 県	村 立 小 学 校		村 立 中 学 校		小 学 校 総 数		中 学 校 総 数	
	30 年	54 年	30 年	54 年	30 年	54 年	30 年	54 年
全 国	8,009	1,926	3,803	886	26,656	24,662	13,018	10,118
北 海 道	782	98	458	57	2,287	1,849	1,305	848
岩 手 県	293	92	151	48	776	576	386	241
福 島 県	313	94	146	40	872	662	419	254
埼 玉 県	174	44	114	19	498	748	358	329
東 京 都	50	20	25	14	929	1,355	409	601
神 奈 川 県	47	3	16	3	444	738	200	318
新 潟 県	450	145	208	55	1,043	803	500	302
石 川 県	99	17	44	7	473	329	202	109
愛 知 県	148	28	63	11	739	919	323	338
大 阪 府	59	4	32	1	598	967	277	393
奈 良 県	234	85	81	28	341	269	136	92
和 歌 山 県	219	32	88	19	444	380	200	158
島 根 県	169	19	73	13	460	321	212	124
広 島 県	176	13	70	6	760	674	331	223
香 川 県	98	—	51	—	260	221	150	80
高 知 県	207	76	89	29	484	360	231	155
福 岡 県	112	21	42	6	662	751	295	303
熊 本 県	298	88	124	28	621	568	282	214
宮 崎 県	141	31	74	11	350	292	174	145

（注） 本校と分校との合計である。

表 3 北海道における学校統廃合の推移（昭和30年～48年）

（北海道教育大学僻地教育研究施設『僻地教育研究第22巻第1号』108ページからの引用）

年 度	学 校	小 校 学			中 学 校			合 計
		吸収統合	新設統合	廃 止	吸収統合	新設統合	廃 止	
30 年		—	2		—	1		3
31 年		3	—		6	—		9
32 年		3	4		1	—		8
33 年		—	2		4	4		10
34 年		1	1		3	—		5
35 年		1	2		2	2		7
36 年		2	—		4	1		7
37 年		—	1		2	2		5
38 年		4	4	4	4	8	2	26
39 年		6	6	6	6	10	—	34
40 年		15	6	3	29	3	1	57
41 年		20	2	2	47	6	6	83
42 年		4	—	1	6	4	1	16
43 年		28	3	7	31	9	2	80
44 年		34	7	8	26	4	4	83
45 年		30	11	10	17	11	5	84
46 年		30	12	6	24	9	3	84
47 年		2	—	—	3	—	1	6
48 年		31	3	7	12	1	1	55
合 計		214	66	54	227	75	26	662

表 4 宗谷支庁における学校廃止の実際（昭和51年3月31日現在）

（北海道教育庁企画調査課「教育資料（調査統計）昭和51年版」からの引用）

町 村 名	区 分	学 校 名	備 考
猿 払 村	小 学 校	狩 別 小 学 校	児童数の減少による
	中 学 校	狩 別 中 学 校	生徒数の減少による
枝 幸 町	小 学 校	下 幌 別 小 学 校	児童数の減少による
	中 学 校	山 臼 中 学 校	枝幸南中学校の新設による統合
		乙 忠 部 中 学 校	〃
		風 烈 布 中 学 校	〃
		音 標 中 学 校	〃
歌 登 町	小 学 校	大 曲 小 学 校	児童数皆無による
	中 学 校	大 曲 中 学 校	生徒数の減少による
礼 文 町	中 学 校	内 路 中 学 校	生徒数の減少による

（注）札幌市立美香保小学校校長宮川強氏の協力を受ける。

「廃止」はもとより、「吸収統合」であれ「新設統合」であれ、学校が消滅していることには変りない。児童数ないしは生徒数の減少によるという理由からであるが、このような学校のほとんどすべては、学区住民の出身母校であるばかりでなく、祖父たちが辛苦して設立した学校であり、地域集団としてまとまりきった「精神のよりどころ」でもあるため、学校の消滅はそのまま地域の衰退となってしまうのである。ここでは、穂別町立長和小学校の廃絶について述べよう。

この名和小学校は、昭和五〇年一〇月三〇日をもって、七〇年の歴史を閉じたのであるが、明治三八年に入植した六名が推進役となり、明治四〇年四月二五日に開設した「奥穂別簡易教育所」が、その始源なのである。当時の校舎は、「周囲板一枚、一五坪の粗家」にすぎなかったが、開拓の重労働に明け暮れして生活は不如意を極めていたにもかかわらず、全員が一致協力して建設の作業に従い、経費の全額もまた負担したのである。リーダーであった渡辺大吉は、「思えば入植以来、寧日なく諸事不如意の時に当り、万代に亘る子弟教育の要なるを認め、よく協力一致爰に学校の完成を見る」と、完成当日の感想を述べているが、官有林の払下げ運動に東奔西走していた彼にとって、<sup>(3)</sup> 真実うれしかったはずであらうと思われる。

この名和学校は、国营鵜川沿岸土地改良事業穂別ダム建設のために、廃校とならざるをえなかったのである。このような事例はかなり多いが、精密な調査研究の対象となったものは少ないのである。それだけに、泉幸雄の「ダム建設に伴う学校教育構造の変化——ッ瀬ダムを

中心として——」<sup>(4)</sup> は、貴重なものである。一ッ瀬ダムの建設のために、水没地域を出さざるをえなくなった宮崎県の西米良村・東米良村・西都市に接近しての調査研究であるが、その主要な問題の一つとして東米良村における学校統合の進行過程をとりあげ、詳細に叙述しているからである。

なお、鉾山の閉鎖による児童・生徒数の減少のため廃校となった事例も多い。鉾山のなかでも、とりわけ大きな比重を占めていた石炭鉾山の場合は、いうまでもなく、その影響がきわめて大きかった。ここでは、意外に思われる事例を、一つだけあげよう。鉾山都市から変身し、工業都市として発展し続けている茨城県の日立市において、つまり、児童数の減少による廃校など想像できない日立市において、「ヤマと運命を共にした学校」があらわれているので、このことを述べよう。この学校は、市立大雄院小学校であるが、昭和五四年三月末日をもって、廃止されたのである。五三年に廃校となった本山小学校（旧第一尋常小学校）と共に、明治四二年に日立鉾山第二尋常小学校として出発した学校で、日立鉾山の最盛期であった大正一五年には児童数千四百人を数え、市内きつてのマンモス校であったし、七千八百人も卒業生を送り出してきたのであるが、児童数の減少のために、かつて同校の分校としてスタートした仲町小学校に統合されることとなつて、廃止されたのである。<sup>(5)</sup>

学校の新設は、学校の廃絶とはまさしく逆で、喜ばしいことである。幼い子どもたちまでが、遠距離通学を余儀なくされていた地域に、永

い間の住民全員の念願がかなって、学校が新設されるような場合は、とりわけそういいたい。

しかるに、現在の大都市圏においては、喜べないのである。人口急増の過密地域が拡大している自治体では、学校の新増設が苦悩の根本となっているのである。自治体の財政能力を超える支出が必要であるうえに、校地の取得が困難を極め、学区の設定にはさまざまな問題が発生してしまうからである。

ミクロ調査の手法にならつての論述は第三章にゆずり、この第一章では、マクロ調査の手法にならつての論述をおこなう。それも、既往の動勢を明らかにするだけではなく、将来の展望をも兼ねうるような資料を掲げて、論述を進めることにする。

わが国の都市人口は、昭和五五年において七六パーセントに達した。実質的な都市地域を表わす人口集中地区(DID)の人口と面積は、昭和三五年以降の一五年間に、それぞれ一・六倍、二・一倍に拡大した。東京・大阪・名古屋の三大都市圏の人口動向は、都心で減少し、その外縁で増大している。首都圏についていえば、昭和三五〜四〇年では二〇〜三〇キロ圏の増加率が最高であったが、昭和四〇〜四五五年では三〇〜四〇キロ圏が最高となり、昭和五〇〜五五年では四〇〜五〇キロ圏が最高となっている<sup>⑥</sup>。つまり、人口急増地域は年を追って外縁部へ外縁部へと拡大しているのである。そしてこのことは、学校の新増設に悩まなければならない自治体の数を増加させているのである。次には、愛知県を例にとつて、大都市・都市・郡部の小学校規模の

差異をみることにしよう。法規のうえでは、小学校も中学校も、一二学級以上一八学級以下を標準としているのである<sup>⑦</sup>。つまり、五〇〇〜八〇〇名ほどの児童・生徒数の学校を適正なものとしているのである。しかるに、現実には表5のごとくであつて、きわめて格差が大きいのである。名古屋市の中心部に位置する中区の諸学校は標準に近い小規模校が多いのに反し、周辺部のために人口の急増している北区にあつては標準を極端に超えるマンモス校の多いことが判る。知多市や豊川市の諸学校は、その中間であつて、標準よりはやや大きい程度の学校が多いのに対し、西加茂郡と渥美郡の諸学校は、そのほとんどが標準以下の小規模校であることが判る。

急激にすぎた人口移動も、最近に至つて、やや鎮静化するようになった。このために、過疎化地域における学校の統廃合も、過密地域における学校の新増設も、減少の傾向をみるようになった。それで、「学区問題も間もなく終わる」という人たちがあらわれている。しかしながら、過疎地域にはあまりにも小さすぎて併合させなければならぬほどの小規模校がなおかなり多く存在しているのであるし、過密地域には二分ないし三分しなければならぬほどの大規模校が数多く出現してしまつていのであるから、今後においては、これらの学校をいかに経営しいかに充実させていくべきかを真剣に考えなければならぬのであるが、このためにはどうしても学校存在の基盤であり学校維持の母体である学区との関係を重大視しなければならないのである。先に、「将来の展望を兼ねて」といったが、次に掲げる表5

表 5 愛知県における地域別小学校児童数（昭和54年5月1日現在）

（文部省監修『全国学校総覧～55年版～』によって作成）

大 都 市			都 市			郡 部		
名古屋市中区			知 多 市			西 賀 茂 郡		
老 松	552		新 田	901		三 中 部	1,240	
千 早	241		八 幡	861		好 北 部	900	
名 城	728		新 知	494		町 南 部	537	
松 原	402		佐 布 里	455		藤 天 部	903	
橘	460		岡 田	731		中 御 山	182	
新 栄	332		つ じ が 丘	1,121		藤 石 作	73	
王 子	107		旭 北	1,235		岡 飯 豊	95	
栄	616		旭 南	689		小 道 慈	83	
平 和	380		南 柏 谷	1,143		原 本 城	99	
正 木	403		豊 川 市			村 中 部	151	
大 須	674					渥 美 郡		
御 園	358		平 尾	269				
名古屋市北区			東 千	585				
名 北	1,198		中 両	383		田 原 中 部	956	
金 城	1,393		三 歳 子	1,223		田 原 東 部	311	
清 水	1,632		八 国 南	866		田 原 南 部	150	
大 杉	726		牛 久 府	814		田 量 浦	291	
杉 村	696		天 保	1,123		神 大 戸	405	
六 郷	223		天 王	979		大 草	195	
分 校	391		豊 川	1,327		野 田	346	
城 北	1,525		桜 木	744		天 蓮	137	
飯 田	1,028		桜 町	423				
宮 前	1,167		御 油	862		福 中 江	476	
楠	914		金 屋	589		田 山 山	600	
如 意	577		代 田	1,103		亀 清 山	113	
味 鏡	1,529					伊 良 田	305	
西 鏡	599					堀 泉 湖	115	
楠 西	631					和 切	257	
光 城	721					泉 地	147	
分 校	725					赤 羽 根	409	
恵 志 賀	1,076					高 松	251	
						若 戸	169	
						赤 羽 根	200	

は、学校規模の格差を示すにすぎないものの、この必要を強く訴えているといえるからである。

学校の統廃合や新増設のために、学区を再編成したり再分化したりしなければならなかったのであるから、さまざまな問題があらわれたのであって、これらを「学区問題」と呼ぶべきことはいうまでもないが、これだけではけつしてないのである。学校をよりよくし地域をよりよくするためには、現行までにみられた学区問題の諸相をとらえ、対応施策の実際をおさえて、今後における学区問題の研究視点を明らかにしなければならぬのであるから、「現在までにみられた学区問題の要約と考

察」に、この小論は力点を向けるのである。

次には、学区面積の広狭のきわめて大きな差異のあることを明らかにして、この第一章を終わることにする。過疎地域の例として北海道の羅臼町を選ぶことにするが、羅臼町の面積は四〇一・九平方キロであるので、これにはほぼ等しい面積の過密地域の例として、横浜市（総面積四一三・二平方キロのため一三・三平方キロの中区を除く）を選ぶ。いずれも昭和五十六年四月一月現在の学校数であるが、小学校では五対二八四であり、中学校では四対一〇七である。<sup>(8)</sup>（羅臼町の二中学校は小学校との併置である。）

これによって明らかであるが、羅臼町の小学校学区は横浜市の五七倍も大きく、中学校学区は二七倍も大きいのである。別にいえば、横浜市の小学校学区は羅臼町の五七分の一にすぎず、中学校学区は二七分の一にすぎないのである。つまり、「学校は小さすぎ学区は大きすぎる」ことが過疎地域の実状であり、「学校は大きすぎ学区は小さすぎる」ことが過密地域の現状なのであるが、このことを確認しておいて、以下の論述を進めよう。

## 二 過疎地域の学区問題

いかなる理由からであれ、学校の統廃合が実施されるや、学区は必然的に拡大される。このため、さまざまな問題が発生しているのであるが、まず最初には、中学校問題に限定し、二つの具体事例をあげて、その実態を明らかにしよう。

長野県伊那市立東部中学校は、通学規則を定め、『学校要覧』のなかに明示している。<sup>(9)</sup> バス通学は「校門より公民館までの距離六キロ以上」の生徒に許可し、自転車通学は「校門より認定道路までの距離四キロ以上」の生徒に許可している。なお冬期（十二月～三月）の三か月間だけは、自転車通学の希望者に対し、電車通学ないしはバス通学を許可しているのである。

このために、バス通学では三系統、自転車通学では五系統に分け、それぞれの系統をきわめて詳細に規定しているのであるが、さらに加えて、地区（旧村）と部落（大字）をも明記しているのである。つまり、学校までの距離だけでバス通学なり自転車通学なりを許可しているのではなくて、居住している地区なり部落なりによって許可し、通学の経路も明確に指定しているのである。

この東部中学校は、昭和三十七年四月の開校であるが、「形式統合による四部校制」として二年間をおくり、三十九年四月に実質的に発足したのである。つまり、伊那地区にあった東中学校を軸にし、合併された旧美簗村・旧手良村・旧新村の三中学校を統合したのであるが、合併直後の二年間は校名を改め校長を決めるにとどめ、従来までの校舎で従来どおりの授業を続けざるをえなかったため、従来までの校舎の責任者を「部長」としたのである。

右のような経過を辿って発足した東部中学校であるが、現在ではすでに、当時から在職している教師はひとりとしていないのである。おそらく、教育委員会の内部にも、統廃合に関係した職員は、いなくな



ってしまったことと思われる。しかしながら、移動することのできない旧村の人たちはそのまま生活を続けているのであるが、この人々には重く大きい負担が残ってしまったのである。つまり、バス通学を余儀なくされているのは旧手良村と旧新山村に居住している生徒であり、自転車通学を余儀なくされているのは旧美簗村に居住している生徒であるからである。

学校の統廃合によって、学区が極端に拡大してしまい、自転車通学ないしバス通学を余儀なくされている事例の多いなから、東部中学校をあえて選んだのは、この学校を訪問する機会があったばかりでなく、長野県の伊那市立中学校であるためである。赤石山脈、木曾山脈、飛驒山脈が北から南へと平行して走っている長野県は、高い山岳に取り囲まれた農山村が多いのであるが、伊那市は古くから開かれていた「伊那谷地方」の中心をなす都市であり、東部中学校はその伊那市の中央からごくわずかしが離れていない学校であるからである。別にいえば、統廃合によって通学の不便に悩まされている児童・生徒は、けっして僻遠の地域だけにみられることではない、ということを判然とさせたかったからである。

自転車通学はもとより、バス通学さえも不可能な場合は、両親や弟妹と離れて寄宿舎に起居し、そこから通学しなければならないわけであるが、このような通学を余儀なくされている具体事例もまた、右に述べた考えによって選ぶことにする。それは、埼玉県秩父郡吉田町立吉田中学校美吉寮である。

東京のベッドタウンとしての開発が急速かつ広汎に進み、ここ数年間、人口増加の比率においても実数においても、全国の第一位か第二位を占め続けている埼玉県は、昭和二九年以降に三一もの市が誕生し、総数では三九市となってこれまた全国第一位なのであるが、秩父郡の町村となると事情は一変し、いずれの町村も過疎化に悩み苦しんでいるのである。とにかく、県なり市町村なりの全体としてのおおまかな動勢を、統計数字によって眺めているだけでは、地域社会それぞれの実相をつかむことはできないのであって、地域社会それぞれの特殊事情を的確につかむためには、現地を踏査しなければならないのである。五六年二月に吉田町に赴き、寄宿舎通学の実際を知ることができたばかりでなく、さらに七月には再び赴き、群馬県の万場町立中学校へ通学している事実を知ったがために、具体事例として選ぶことにしたのである。

吉田町は埼玉県の最北西端にあって、群馬県と接し、秩父市へ一七キロ、熊谷市へ五〇キロ、東京都心へ八〇キロの圏内に位置している。昭和三十一年八月、旧吉田町（八七二戸）と旧上吉田村（八三二戸）が合併し、一、七〇四戸・九、二六四人の新吉田町として発足し現在に至っている。人口動向は、最近でこそ横ばい状態を示すようになったものの、合併以降減少が続いて過疎地域に指定され、五六年二月一日現在では六、七六〇人である。

昭和四四年に統合吉田中学校が新築されたさい、旧太田部中学校の廃止が決まり、翌四五年四月、古い吉田中学校の木造校舎を改築して

「美吉寮」と命名し、太田部地区の生徒たちの寄宿舎とした。太田部地区と統合中学校との距離は、一五キロ以上もあるばかりでなく、急峻な坂道が多いために自転車通学は不可能であるからである。それに、太田部峠の林道を利用しても、自動車でも四〇分はかかり、雪や崖崩れなどで不通となれば、群馬県へ出て別な道路を利用しなければならず、このコースでは一時間半もかかってしまい、スクールバスでの通学もまた不可能であるからである。

発足当時は、二九名の男女生徒が利用し、一号から八号までを用意した寮室はすべて満員となった。しかし、年ごとに生徒数が減少して、五年前からは一〇名以下となってしまった。さらに二年前からは、距離的に近い群馬県の万場町立万場中学校へ、新入生が通学するようになり、最後に残ったのは三年生の三名だけとなってしまったため、この三名の卒業を機に、一二年間にわたった美吉寮を閉鎖することにしたのである。

美吉寮への入寮を希望する生徒が減少するに至った理由として、「中学校ぐらいいは親元から通学させたい」という父兄の声が強くなったからである、と教育委員会は言明しているのであるが、内実はそうでないように思われる。美吉寮を巣立って行った卒業生の進路をみると、どうしても右のように思われてならないのである。表6によって明らかであるが、進学者のほとんどすべてが自宅通学の可能な群馬県の万場高等学校か藤岡工業高等学校かを選んでいるからである。

美吉寮は閉鎖されたのであるから、すべて過去のこととなってしま

ったわけであるが、中学校の三年間を自宅から通学し、高等学校の三年間を寄宿舎から通学する、という通学方法とは完全に逆の通学方法を、太田部に生れ育った子どもたちは余儀なくされ、こうしたことが一二年間にもわたって続けられていたのである。美吉寮の生活が、いろいろな意味においてプラスになったことは、寮新聞「新雪」や寮文集「とうげ」によって、十分によく理解することができる。のみならず、舎監や寮母はいうまでもなく、担当の教師や栄養士もまた生活の指導に熱意をもって当り、校長や教育長もきわめてしばしば激励のために訪問したのであるから、子どもたちはいうまでもなく父母たちもまた、その労を多とし感謝していたのである。しかしながら、統合中学校へ通学しなければならぬということについては、大きな矛盾として意識されていたはずである。

学校の統廃合に伴って、かなり多くの紛争事件がおきた。それだけに特殊な事情があったのであるが、共通していることは、住民の

表 6 美吉寮出身者の進路 (昭和44~46年)

(美吉寮文集「とうげ」No. 3, No. 4によって作成)

	男 子		女 子	
	進 学	就 職	進 学	就 職
44年	2 (A-2)	—	3 (A-3)	4
45年	4 (A-3) (B-1)	—	3 (A-3)	1
46年	2 (A-1) (B-1)	2	6 (A-5) (C-1)	2

(注) A……群馬県立万場高等学校  
B……群馬県立藤岡工業高等学校  
C……私立高等学校(志木市)

希望や意見をよく聞き、統廃合しなければならない理由を十分によく説明するという原則的な手続をふまず、町当局なり村当局なりが一方的に方針を打ち出し強行してしまったことである。神奈川県津久井郡藤野町立藤野中学校の紛争は、すでに一〇年を経過しているが、根本の原因はなんといっても右のような原則的な手続をふまなかったことである。ここでは、紛争の実際を伝えた新聞記事を引用しよう。<sup>(11)</sup>

藤野中の旧牧野校舎で五日、町当局の統合強行に抗議、反対する住民、PTA、生徒は、牧野公民館で生徒会主催による独自入学式が行われ、新一年十四人を含む約六十人の生徒は、藤野中学への通学をボイコットする事態となった。

藤野中学の統合問題は、四十六年に同町議会が牧野・佐野川中を廃止、藤野中への統合条例を可決して以来、八年越しに紛争を続けていたもの。「通学距離が最高十四キロにもなる」「学校廃止は地域の衰退、過疎化を促す」と牧野・佐野川両地区住民は強く反発、条例無効の法廷闘争を続ける一方、両中学を「校舎」として存続させてきた。

しかし同町教委は今年度末で両校舎の廃止を決め、両地区新入生に就学通知を出した。反対住民はこのため、二月初めに横浜地裁へ就学通知の無効確認と執行停止の仮処分を申請したが、同地裁は三月二十七日「通学条件の悪化は認められるが、回復困難な損害を受けるとは考えられない」と、両地区の申し立てを却下した。

その間、牧野校舎では生徒八十三人が同盟休校に入り三月十五、

十六両日の県アチーブテスト（二年生を対象とした高校入試の重要資料）もボイコット寸前の緊急した事態となっていた。

ア・テストのボイコットは回避されたものの、新学期までの説得活動はついに不調に終わり、牧野地区では、ついに独自入学式の挙行と、統合校舎への通学拒否という最悪事態となった。

五日の藤野中入学式には、牧野地区十九人の新入生のうち、五人が出席、佐野地区からは新入生全員が出席、反対派住民、生徒間に二つの行動があらわれている。しかし、牧野地区住民の反発は強く、紛争はなお長びきそうな情勢である。

なお、牧野地区住民は東京高裁に控訴するとともに、納税拒否などの抵抗手段を話し合っている。

昭和二八年の「町村合併促進法」によって合併の動きが全国的に始まり、昭和三十一年の「新市町村建設促進法」によって学校の統廃合も各地で意図されるようになったため、文部省は三二年七月に「学校統合の手びき」を発行した。その第一章第四「学校統合の効果」の第三項は、「町村合併を契機として行われる学校統合がその大きな目的とした、新町村としての一体的な意識の確立が図られることである。このことが、将来の新町村行政の運営に直接、間接に及ぼす効果はまことに大きいものがある<sup>(12)</sup>」、というものである。統合によって効果や実績をあげた学校もあるはずであるが、藤野中学校のような場合には、「一体的な意識の確立」とは完全にうらはらな「対立的な意識の激化」となってしまうのである。

昭和四五年の「過疎地域対策緊急措置法」によって、学校統廃合の動きはいっそう活発となった。これ以前までは、どちらかといえば、

中学校の統廃合に比重がかけられていたのであるが、これ以降は、小学校の統廃合が加わったばかりでなく、中学校の統廃合をしのぐようになった。ところが、反対運動も激しくおこるようになり、紛争問題も頻発するようになったため、四八年九月に文部省は都道府県教育委員会に対して局長名で通達を発したのである。その要点は、「学校規模を重視する余り無理な学校統合を行い、地域住民等の間に紛争を生じたり、通学上著しい困難を招いたりすることを避けなければならない」点と、「小規模学校には教職員と児童・生徒との人間的なふれあいや、個別指導の面で小規模学校としての教育上の利点も考えられるので、総合的に判断した場合、なお小規模学校として存置し充実するほうが好ましい場合もあることに留意すること」の二点である。<sup>133</sup> 文部省は方針の変更でないと言明したのであるが、統廃合反対の動きは右の通達によってより活発となったのである。

住民の反対を予測しながら、なぜ多くの市町村は学校の統廃合を計画し実施しようとしたのであろうか。結論だけを、要約していえば、国庫補助が得られるからである。校舎が老朽化し、改築しないしは新築しなければならぬ学校をいくつも抱えている市町村では、なんとしても補助金が欲しかったのである。そしてそのために、学校の消滅は地域の崩壊につらなり、それはさらに、市町村そのものの衰退につらなるということ、洞察し展望することができなかったのである。

### 三 過密地域の学区問題

農山村の過疎化に比例して、大都市の過密化が進行している。大都市の過密地域は、「人口だけの地域」といわれ、「住民あつて市民なし」ともいわれているほどに、地域集団としての凝集性が極端に薄弱である。<sup>134</sup> それでいて、というより、それだからこそといふべきであろうが、住民としての行政への注文づけは強硬であるし、父母としての学校に対する要求もまたそうなのである。これがため、学校の設置や学区の決定に、格別な配慮や慎重な努力が必要となるのであるが、なおかつ多様にして深刻な問題が頻発してしまうのである。

これ以下においては、速度からいっても規模からいっても、横浜市ほどに、人口の増大が急激に進行した大都市はない、ということができるので、もっぱら横浜市に接近して、学区の境界変更がいかに実施されたかをみることにする。それに横浜市は、大阪市や名古屋市などとは異なつて、東京の従属都市としての性格が強いので、人口の増大に伴う過密化に悩む大都市圏内の市町村にとっては、学ぶべきことが多いと思われるからである。

資料としては、横浜市教育委員会発行の『教育年鑑（昭和四二年版）』を選ぶ。一年間に一〇万もの人口が増加し続け、二百万都市となる直前であったので、社会増に対処してなされた施策のいろいろが記述されているのであるが、ここでは、「通学区域」の記述だけに着目する。四つの大項目を立て、それぞれの大項目をさらに数項目に分

けての記述である。<sup>四</sup>

第一の大項目は、「学校設置のため」で、最初の小項目は次のとおりである。

今宿小学校の設置に伴い、都岡小学校区域のうち、保土ヶ谷区今宿町六〇一番地から一一八〇番地、一一九三番地、一一九四番地、一二八一番地から一五三九番地、一五八〇番地から一六三九番地までを今宿小学校の区域とした。(昭和四一年四月一日施行)

以下には、西寺尾第二小学校、千秀小学校、瀬谷第二小学校の順で、同一形式の記述をおこなっている。都岡小学校今宿分校、西寺尾小学校分校、豊田小学校田谷分校、瀬谷小学校北村原分校を、上述のような校名で独立させたため、学区の区域変更をおこなわざるをえなかったからである。

なお横浜市はその一年間に、小学校九分校、中学校一分校、養護学校一校を設置したのである。分校というものの、一年後ないし二年後には独立させることを予想し、三〇学級規模の施設としていたのであるから、きわめて大きな支出が必要であった。社会増に対処するため、校舎建設費だけで、年間四五億円ほどがその当時において必要であった。それは、学校施設関係経費の約八〇億円とは別であったので、市の財政能力を超えるものだったのである。

これがため、義務教育学校施設経費の国庫負担率引き上げを強く要望したばかりでなく、同じ問題で悩む全国の市町村教育長に呼びかけ、社会増対策全国教育長会議(二六二市町村教育長が参加)を昭和四三年

に発足させ、横浜市教育長がその代表となって国家予算獲得運動を展開したのである。のみならず、横浜市は昭和四三年八月に、「宅地開発要綱」の実施に踏み切った。この主要なポイントの第一は、「学校その他公益用地として、開発用地の五%を平方メートル当り三千元で提供すること」を、開発業者に求める点である。要綱の設定にさいし、「横浜市は独立国<sup>四</sup>か、こんな要綱は法律違反である」と、建設省から強く注意されながらも、あえて強行したのは、東京のベットタウンとしての社会増であり、これに必要な学校建設のための特別な財源は皆無であったからである。<sup>四</sup>

第二の大項目は、「新町設定のため」で、最初の小項目は次のとおりである。

子安小学校区域のうち、新子安を新子安一丁目、二丁目、入江町を入江町一丁目、二丁目に改める。(昭和四二年一月五日施行)

以下には、平沼小学校、西前小学校、稲荷台小学校、戸部小学校、浦島丘中学校、錦台中学校の順で、同一形式の記述が続いている。そしてさらに、本町小学校区から削除する町名を記述し、谷本中学校、谷本小学校、田奈小学校の順で、付加する町名を記述している。

学校設置の場合とは異なり、学区の区域は変更されないものであるから、問題となることは少ない。しかし、学区内の町内会なり自治会なりはその数を増すのであるから、学校と地域との関係はそれだけ複雑なものとなる。通学班なり子ども会なりを、再編成しなければならなくなる。

これに対し、本町小学校学区から削除される地区や谷本中学校学区へ付加される地区などには、問題が多くあらわれる。同一家庭の同胞でありながら、兄はA小学校へ通学するのに、妹はB小学校へ通学しなければならない、というようなケースがあらわれてしまうからである。

第三の大項目は、「地域の事情変化によるもの」で、最初の小項目は次のとおりである。

老松中学校区域に、本町小学校区域のうち、老松町、西戸部町一丁目二番地から三〇番地までと、五四番地から七五番地までを加え、吉田中学校区域から除く。(昭和四一年八月二四日施行)

以下、西前小学校、大正中学校の順で、同一形式の記述がなされている。

規模の大きな団地が造成されると、転入の児童や生徒が急増し、その学区の小学校や中学校では受け容れられない場合が出てくる。それで、学区の区域変更をおこなうのである。校地が狭く、増設の不可能な学校がほとんどすべてであるからである。永く居住してきた市民が、転入してきたばかりの市民のために、なじんできた学区から離れなければならない、というような問題がここに発生してしまうのである。

第四の大項目は、「特殊な事情により調整したもの」で、最初の小項目は次のとおりである。

戸塚区瀬谷町六一〇番地から六五〇番地、七〇四番地から七二一番地、七二九番地から七三三番地までの地域を、当分の間、申出に

より、南瀬谷小学校区域から瀬谷第二小学校への区域外入学を認める取扱とする。(昭和四一年四月一日通知)

以下、「豊岡小・鶴見中学校から東台小・寺尾中学校へ」、「子安小学校から西寺尾小学校へ」、「入船小学校から汐入小学校へ」、「川上小学校から芹が谷小学校へ」、「中和田中学校から戸塚中学校へ」、「豊田小学校から戸塚小学校へ」、「山元小・平楽中学校から根岸小・根岸中学校へ」、「上末吉小学校から旭小学校へ」、「白幡小学校から港北小学校へ」、「本宿小学校から万騎が原小学校へ」の区域外入学を許可したことを、通知の年月日を付して記述している。

一般では、「区域外入学」などとはいわずに、「越境入学」といっている。それも、もっぱら「進学優先のための越境入学」の意味において使用している。しかし、過密地域における区域外入学の実際は、けっしてそのようなものばかりではないのである。きわめて多様な理由により、きわめて切実な必要によっているのである。右の記述では、「申出により」としているだけで、理由にはいさかもふれていないが、すべての申出にはそれぞれ独自の理由があり、しかも例外なく切実な必要によっていたはずである。そうでなければ、教育委員会としては許可しえないからである。

ここで考えなければならないことは、さらに多くの申出があったであらうということであり、なぜに区域外入学の許可を望む住民や地区があらわれてしまうのかということである。過密地域における学区設定の最大の問題点を、的確につかむためには、どうしてもこのように

しなければならぬからである。

過密化が進むほど、区画事情や交通事情などの変化がおこり、学区の再編成なり再分化なりをしばしばやらなければならないのである。しかも、線引の根拠ないしは基準を明確に示すことが、困難の度を高めてしまうのである。歴史的背景からいっても、地理的条件からいっても、なんら差異のない地区に一線を画し、一方を従来どりの学区に留め、他方を新設の学区へ替える、という作業にはかならないのであるから、真実むずかしいのである。それも、通学の安全や距離の遠近など子どもたちの立場をあくまでも重視し、学校の規模や施設の状況などをも配慮してそうしなければならぬので、困難を極めるのである。過密地域における学区設定の最大の問題は、まさしくここにあるわけであるが、学校の用地を望ましいところに取得することが容易でなくなっているために、学区の線引がこれによってますますむずかしくなるという関係、つまり「いたちごっこ問題」となっているのである。

最後に、区域外入学のことは市内にとどまらず隣接の市町村にまで及ぶ、という事実を明らかにしておこう。横浜市教育局委員会は、下に掲げる資料を最後にして、公表することをやめたしまったので、現況を正確に知ることはできないのであるが、なおかなりの数にのぼっているように思われる。

昭和四〇年七月七日には、次のような通達を横浜市教育局長は発している。下の表中の東京都との関連が考えられる。

表 7 行政区別、通学区内外別、児童生徒数（昭和33年5月1日現在）

（横浜市教育局『教育年鑑～昭和33年度～』からの引用）

区 分	小 学 校				中 学 校				市 外 内 訳			
	児童数	学 区 外 内 訳			生徒数	学 区 外 内 訳			市町村名	小学校	中学校	
		市内	市外	不明		市内	市外	不明				
鶴 見 区	{学区内 学区外	26,832 747	666	81	—	8,248 156	171	38	1	川 崎 市	96	13
神奈川区	{学区内 学区外	19,319 1,551	1,542	9	—	6,557 331	324	7	—	横須賀市	8	12
西 区	{学区内 学区外	13,109 1,200	1,197	3	—	4,398 308	303	5	—	鎌 倉 市	10	4
中 区	{学区内 学区外	9,713 645	615	30	—	3,657 195	191	4	—	逗 子 市	6	1
南 区	{学区内 学区外	22,070 1,081	1,078	3	—	7,118 276	272	4	—	藤 沢 市	2	1
保 土 ヶ 谷 区	{学区内 学区外	13,787 653	649	4	—	4,773 321	318	3	—	相模原市	—	3
磯 子 区	{学区内 学区外	7,801 1,162	1,162	—	—	2,870 288	288	—	—	高 座 郡	41	9
金 沢 区	{学区内 学区外	9,482 213	206	7	—	3,399 107	95	12	—	中 郡	—	3
港 北 区	{学区内 学区外	16,175 259	245	14	—	5,148 97	86	11	—	東 京 都	7	49
戸 塚 区	{学区内 学区外	12,992 307	288	19	—	4,523 82	71	11	—			
合 計	{学区内 学区外	151,284 7,818	7,648	170	—	50,691 2,161	2,065	95	1	計	170	95

奈良町の町田市隣接地区で横浜市立小中学校への就学が特に困難なものは、町田市立小中学校への就学の取扱いをする。

町田市の横浜市隣接地区で、町田市立小中学校への就学が特に困難なものは、横浜市立の小中学校への就学の取扱いをする。

前記の取扱いは、正規の事務手続のうえ行なう。

大都市圏では、都府県の区別も市町村の区別もない巨大な市街地域となってしまうので、生活中心の住民意識からすれば、都府県や市町村の境界の意味が判らないし、障害にさえ思えるであろう。ましてや、市なり町なりの内部をさらに数個の範域に分けて設定している学区に対しては、いっそう強く障害として感じられるであろう。それに、都府県の境界にしても市町村の境界にしても屈折があり、地域生活に関しては、種々の不便をこうむっているのであるから、せめて学区だけは特別なものとして設定してほしい、というような思いになるであろう。

現在の「一般学区制」を、すぐさま「特別学区制」に改変することは、なんとしても無理である。しかし、学区を根源から問いなおすためには、必要不可欠な視点である。それに、現に設定されている学区のままでよいわけではけっしてなく、都府県や市町村の境界が入り組んでいて特別に障害の大きい地区については、特別の措置をしなければならぬのである。そして、このようにしていけば、おのずから、「特別学区制」への足場ができてくるのである。

とはいえ、市民なり町民なりとしての自覚と責任に基づく希望や要

求ではなく、きめて安易な権利意識から、居住している地域の如何にかかわらず学校を自由に選定することを認めよ、と強く主張する住民が、新興住宅地域にはとりわけ多いのである。永住意志のない住民においてそうなのである。過密地域の学区問題は、このような側面もあって、まことに複雑なのである。

#### 四 学区問題の研究視点

日本教育社会学会編『教育社会学辞典』の「学区」の項では、「今日の学区に関する問題としては、まず第一に越境入学の問題が指摘される」と述べている。高等学校の小学区制が次第に大学区制への方向を辿りつつあることを述べ、「注意すべきことにこの越境入学の問題は、ひとり高校段階のみならず中学校さらには小学校段階の通学区にも波及しつつあり」と続けて、学校の統廃合や新増設に伴う学区再編成の問題を第二とし、越境入学の問題を第一にした理由づけとしている。学区問題に対する一般の意識は、現在においてもなおこのようであるといえるのであるが、このこと自体が問題であるといわざるをえない。

日本教職員組合の教育研究集会は、第二〇次集会から、「へき地の教育」としてきたそれまでの分科会名を、「過密・過疎・へき地の教育」と改めて現在に至っている。これがため、「おらはうの息子は、一五キロの山道をバス通学しているが、帰ってきても疲れたといって夕飯もろくにとりません。朝は朝で、やっと食べた朝食をバスの中で吐いてしまう。今では病人のような顔をして、学校にゆくために毎日



バスにゆられております」というようなものから、「学校内の混雑をさけるために全員が外で遊ばされ重傷を負ってしまった子どもたち。教師の顔と名前を知る機会もなく、子どもは女教師をオバサンと呼び、親は若い教師を学生とまちがえて校舎を去るように声をかける」というようなもので、きわめて多様な実態報告が数多く提出されるようになった。それだけに、貴重なものも含まれているのであるが、研究としての深まりはみられない。

専門的技術的な研究としては、いかなるものがいかなうになされたのであろうか。主要なものは注として列挙するが、冒頭に述べたごとく、学区に焦点づけた研究や学区問題に力点をかけた研究は少ない。多くは、過疎化や過密化に関する論考か、学校の統廃合に関する事例研究か、統廃合に反対する住民運動に関する事例研究かである。とりわけ、過密地域の学区問題に関する研究が少なくない。

とはいえ、学区問題の研究を今後において継続し推進するにあたり、参考とすべき内容をもつ研究や、参考とすべき提言をなしている研究も、いくつかあらわれている。その一つとして、三宅信一の「別海町における学校統廃合の経過と問題点」<sup>23)</sup>をあげよう。北海道の別海町と標茶町との比較において、地理的地形的な差異のほか、道路整備による交通条件の好転、農地開発による経営規模の拡大のために、別海町は学校の統廃合をより容易に進行させた事実を、明らかにしているからである。学校の統廃合について、このように比較研究をおこなった例は少ないからである。

もう一つの例としては、緒形昭義の「現代都市における学校」<sup>24)</sup>を、あげなければならない。「学校の校舎本体をマンションの1〜3階に組み込み、計画地内の一部道路を廃道にした部分と共同組合が提供する土地で屋外運動場をとり、その一部の上にピクティ方式で体育館を建設する」という構想から出発したものの、住民の反対によって紆余曲折をかさねて、昭和五十一年の一月によりやく開校するに至った横浜市立森東小学校の成立経過を詳述したものである。標準校地面積の二分の一しか確保できなかったばかりでなく、極端に細長い校地であることも述べ、「用途地域制など都市計画的な法制上の不備」と、「教育等公益施設の用地確保の法的不備」とを、事実在即して鋭く指摘しているからである。

「今後の学区研究のために検討されていくべき基本的課題」として、明確に提言しているのは、若林敬子の「学校統合と農山村・子ども―「過疎化」段階と「新」通達をめぐって―」<sup>25)</sup>である。五項目に分かれており、それぞれがかなりのボリュームであるので、要点だけを明らかにしよう。第一には、「学校統合の政策決定過程からみて、廃校学区民の意見と、法的決定を行う町村議会の多数決原理とがくいちがう」ことをあげ、宮本憲一の提唱しているボローニャ方式の考え方を農山村地域にも適用したいとしている。第二には、「学校統合反対運動についての性格規定」をとりあげ、「わがむら・わが学校」という地域性を根拠とした運動、地域の利害に密着している地域エゴイズムによる運動、地域民主主義の立場からの抵抗運動、というような性格が

みられるとし、政争に巻き込まれている事実や、七〇年代に噴出してきた「住民運動」の影響などを考えなければならない、と述べている。

第三は、「教育理念として小規模学校をどのように考えるか」という点であり、そのことが人口密度のバランスを失った農山村の学区圏域をどのように設定すべきかという問題につながる」、としている。そして、「へき地であればある程、学校はそのまま地域の文化センター、集会所の性格をもつという面を想起したい」といい、「地域社会の空間的文化的学校施設のあり方は、開発や財政の論理によってスクラップ・アンド・ビルドされるのではなく、地域社会の歴史的圏域と、地域住民の生活権、子どもの遊びをも含めた広義の学習権から構想されるべきであろう」と述べる。そして、文部省の政策を批判し、安易な適正規模論に対する警告をおこない、ハビガースト(Havighurst)の提言をふまえ、「地域住民の教育要求の深まりと広がり」を基底にし、子どもに地域についての正しい認識と豊かな愛情をどう育てていくか、さらには地域発展をどう覚醒させていくか、という地域の教育課題をおりこむことこそ地域教育計画論の基本理念であろう」と述べ、「それに立脚する学区圏域が設定され、そこからこそ学区組織による新しいコミュニティ形成への道が可能となるであろう」と結んでいる。

第四は、「学区の法制的検討であり、わが国学区制度に関する検討である」、としている。そして、学区紛争の裁判事例をいくつかあげて論述しているのであるが、住民の出した訴訟が却下されてきた事実をふまえ、「市町村に適正な学校配置と通学条件の保障を求める市民

の権利がまだまだ形成途上にあることを示している」という高知県教職員組合の見解を引用すると同時に、「その根は町村合併によって伝統的地域社会をゆがめ、分断させ、新たな内部矛盾を生んだまま、学校統合を市町村単位の枠内で行おうとする所に存在する」と述べているのである。

第五は、「地域社会の中の学校とはいかなる契機をもちうるのかを、コミュニティ形成論にむけて検討してみたい」、としている。ムラを基盤として成立し存続できた学校は、ムラを共同体として統合する契機たりえた、ということをもつて述べ、「学区の有する特性を権力は支配に利用し、逆に村落共同体は権力への抵抗エネルギーの武器とした」のであるが、「明治前期は両者の力関係によって原型成立がなかった典型であるが、以後は前者の比重が強くなる」と続け、地域社会から学校を奪うことは地域住民の心に潜む「心のふるさと」と地方文化の抹殺にも通じる、と力説する。そして、活発化しているコミュニティ形成論の論者がこぞってみな、その具体的戦略的範域を小学校区ないし中学校区に求めている事実をあげ、「この学区を契機として下からのコミュニティ作りが理論的にも実践的にも進められまいか」と結んでいる。

最後に、河野重男の「学校社会学の展望——学校機能論を中心に——」にみられる「新しい地域社会学校の構想」を、とりあげよう。この論文は、「学校機能の再検討」、「学校の人間化への対応」、「生涯教育論的視点から」、「学習のための学習」の場としての学校」という順序

で論述を展開し、「新しい地域社会学校の構想」を結論としているのである。

学校と地域社会との望ましい関係の原則として、オルセン(E.G. Olsen)のあげた五つをそのまま引用し、「生涯教育論的視点から検討するとき、すぐれて現代的な意義をもっているといえる」と述べる。そして、

今日のわが国の地域社会の当面している「コミュニティ崩壊」の現状と新しい視点からの「コミュニティ創造」の必要性を考えるとき、いまこそあらためて「地域社会学校」の現代的構想を打ち出し、それに基づいて、新しい学校の再編成を志向していくことが必要になっていくのではないだろうか。

と述べて、結びとしているのである。

目標とし理想とすることを、豊かなイメージとして描くようにしなければ、実現をめざす活力は強まらない。この意味において、河野論文の「新しい地域社会学校の構想」を、高く評価したい。「新しい地域社会学校」の実現を、筆者もまた真剣に志向する一員である。しかし、そうであるからこそ、その実現をいかにして達成すべきか、このことを深く考えざるをえないのである。とりわけ、その前提ないしは基礎作業というべき学区問題の研究としてはいかなることを重視すべきであろうかと、真に深く考えてしまふのである。

このように考えるとき、若林論文の指摘した五つの視点がきわめて貴重なものと思われる。特に、第三と第五の視点を重視しなければなら

ない。学校の統廃合が推し進められた農山村地域に注目しての論述ではあるが、大都市地域の学区問題の研究視点としても十分に役立つものであるからである。つまり、地域教育計画論とコミュニティ形成論の主眼としていることを重視しなければならぬという指摘であるが、まさしくそのとおりであるからである。

しかしながら、学校と地域の二つだけに限り行政を抜きにすることはどうしても現実的でないので、教育行政組織論が主眼としていることを加えなければならぬと考える。特にここでは、一般行政からの教育行政の独立をいかにして実現させるべきかということ、望ましい教育行政区域をいかにして設定すべきかということの二つを、重視しようとする。

過疎地域の学校統廃合に関する研究のほとんどすべては、審議過程から推進過程までをとおして教育委員会が無視されていたと述べている。つまり、「地教委はまったくつنبば枚敷におかれ、村長や村議連がその実質的な推進力となった。任命制下の地教委の無力さが最も露骨な形で示された」というように述べているのである。第二章で具体事例の一つとしてあげた統合吉田中学校の建設にさいしては、教育長が連夜にわたって趣旨説明のために各地区へ出向いたのであるから、すべての教育委員会が無視されていたとは考えられないのである。しかし、一般行政が優先し教育行政がこれに追隨していることは、否むことのできない事実である。

東京都知事の諮問機関である「マイタウン構想懇談会」のコミュニ

ティ部会は、昭和五五年一〇月に検討結果を報告書にまとめて発表したのであるが、資料の提出を求めただけで、都道府庁に対する連絡を一回もとらなかったという理由から、内外に不協和音が強く広くおきたのである。<sup>29</sup> 都道府県が策定している総合実施計画の核心を審議する過程において、教育の代表（教育委員長や教育長でなくともよい）がどれだけの発言をなしているかは疑問であり、如上のようなことがかなりしばしばおこなわれているように思われてならないのである。

地方自治や地域生活に深く大きくかわる国の重要施策が、縦割方式によっている各省ごとの主管事業として打ち出されている問題にも一言しておきたい。現在の「コミュニティづくり」の動きは、自治省が昭和四六年に作成した「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」によっているものが多いが、都市計画のこととなれば建設省の主管であるから、宅地開発のことであれ公園造成のことであれ、建設省の意向を聞かなければならないのである。のみならず、河川敷を利用して公園を造成しようとすれば、環境庁の意向をも聞かなければならない場合も出てくるばかりか、同じ建設省でありながら対立している都市計画局と河川局との両者に意志を伝えなければならないのである。とにかく、事業執行に当る中央官庁の縦割セクシヨナリズムはきわめて根深いため、都道府県の行政部局も対応の関係から中央と同じ機構となってしまうのである。

そしてこのことは、市町村の行政へ大きく影響し、教育行政の主体的な営為を阻害しているのである。しかも、地域社会の権力構造がこ

れにからむため、教育行政の一般行政からの独立は、真実むずかしいのである。現在のままであつては、教育委員の任命制を改めて公選制に替えても、事態はいっこうによくないように思われる。とはいへ、教育行政に主体性をもたせるための努力はなんとしても続けなければならぬのである。

小学校が四校か五校に中学校が一校というような町や村の教育委員会を訪問するたびごと、この規模ではなんとしても小さすぎるという感を強くいだかされる。事実、「教員の人事がむずかしくて困る」、「県教委へ提出する書類作りしかなかった」と、関係者は異口同音にいうのである。これに反し、人口が二〇万なり三〇万なりもあり、小学校が二〇〜二五校、中学校が七〜九校というような規模でありながら、政令指定都市の区には、教育委員会がないのである。横浜市は現在、二八〇万の人口を抱えるに至っているが、市の教育委員会があるだけである。このことは、大阪市でも北九州市でも同じである。市町村レベルにおける教育行政区域は、この一点だけからいっても、あまりにも大きすぎる格差をもっているのである。つまり、改革の必要は誰の目にも明白である。

深山正光「教育行政単位の問題」<sup>30</sup>、持田栄一「教育計画における区域の問題——中型学区の意味と問題点をめぐって——」、岡田真・鈴木荘衛・谷教正光「巨大都市における学区制——その社会機能に関する実証的研究」<sup>31</sup>や、物部匡「学区再編成をどう考える——通学安全・過密化対策・越境防止」<sup>32</sup>など、先駆的役割を果たしたすぐれた研究があるわけで

あるが、現況はますます多様にして深刻な問題の頻発に苦悩しているのであるから、改革の基底たりうる研究の成果を、可能なかぎり早急にあげなければならないのである。学区問題の研究視点として、あくまでも重視しなければならない一つとして考えるゆえんである。

### おわりに

福島県石川郡石川町は、旧石川町を軸に、沢田・野木沢・母畑・中谷・山橋の五村が、昭和三〇年三月に合併して成立した町で、石川郡の中心をなしている。小学校は、石川・沢田・野木沢・母畑・中谷第一・中谷第二・山形・南山形の八校であり、中学校は、石川と沢田の二校である。

昭和三〇年と五五年との対比において、世帯数は八四六の増であるにもかかわらず、人口は三、三八〇の減となっている。極端な過疎化にはおちいらぬものの、合併当時は二五、一一七であった人口が漸減し、五五年には二一、七三七となつてしまつたのである。<sup>84</sup>

これがため、「町勢のより大きい発展」をめざし、宅地開発をおこなつたのである。そして、入居者が漸次増加するに至り、就学児童の数も増加するようになったのである。ところが、この新興地区の父兄は石川小学校（児童数一、一二一名）へ通学させることを、こぞって強く要求し、野木沢小学校（児童数一八四名）への通学を拒んだのである。野木沢小学校までの距離も石川小学校までの距離も、ほぼ同じながら、学区規定からいえば、野木沢小学校へ通学しなければならない

い地番であるため、教育委員会は要求に応じなかったのである。しかし、町当局が原野に開発した新住宅地であり、入居を勧誘した事情から、住民の強い要求を拒否することはできず、許可する方針をとることにしたのであるが、学区規定に従っている他地区の反発が予測されたため、苦肉の策として打ち出したのが「自由学区」なのである。つまり、「野木沢小学校と石川小学校のいずれに通学してもよい」ということにしたのである。

昭和五六年六月二七日に、現地を踏査し終えて、水郡線の磐城石川駅までの帰路、青葉の茂る桜林から郭公の鳴き声が聞えた。のどかすぎるほどのどかな田園風景であつただけに、「自由学区」を決定し実施するまでに辿つたであろう行政担当者の苦勞のほどが、あれこれと想像されたのである。同時にまた、地域社会の変化に対応しなければならぬ行政の施策に対し、真に説得力をもつ研究の成果をあげて提示することの必要と責務とを、しみじみと感じたのである。

かつて日本教育社会学会は、中型の教育行政区域の究明をめざし、静岡県富士郡をフィールドに選び、大がかりな調査研究を実施した。<sup>85</sup>

この経験を生かし、以後の研究成果を踏まえ、より大きな規模の調査研究を、再び実施すべきであると強く思う。さらには、都道府県ならびに指定都市の教育研究機関が、学校と学区住民を支援し、関係市町村の教育委員会と協力して、「新しい地域社会学校」の実現を、真剣に意図すべきであると痛切に感じる。

しかし、あえて強く提言することはできない。あえて強く提言する

ためには、上述したような研究視点によって、現在までに発生した学区問題を整理し解析し、問題の核心を明確にしなければならぬからである。

要するに、事後処理にも似た研究ながら、このことをやりとげないかぎり、「変わる地域、揺れる学校」に対する提言さえ打ち出すことができないのである。自身で立てた計画に従い、推し進めていく以外にないを考える。

## 注

(1) 戦後の動きに限定する。なお、学校と地域社会に関する研究例は(2)に列挙する。

(ア) John Dewey, *The School and Society* の訳書としては、宮原誠一訳『学校と社会』(春秋社・昭和二五年)・E.G. Olsen and others, *School and Community* の訳書としては、宗像誠也訳『学校と地域社会』(小学館・昭和二五年)が刊行され、むさぼるように読まれた。

(イ) 「地域の実情に即した教育」が強く志向され、地域性に即した社会科の指導計画が作成され実践された。学校単位のものでは、石山修平の指導した神奈川県福沢小学校の「福沢プラン」、地域単位のものとしては、海後宗臣を中心とした埼玉県川口市の「川口プラン」が、代表的なものであった。

中央教育研究所編著『社会科の構成と学習―川口市案による社会科の指導―』(金子書房・昭和二二年)

倉沢剛著『社会科の地方計画―社会科のカリキュラム―』(明治図書・昭和二四年)

(ウ) 最近では、昭和五五年に静岡県教育委員会が、「地域学習のすすめ」と題する手引書を作成し配布した。地域社会とのむすびつきを強化しなければならぬという主旨によるものである。

(2) (ア) 小川利夫編『住民の学習権と社会教育の自由』(勁草書房・昭和五一年)のなかの「コミュニティ施設と社会教育……南里悦夫」や「社会教育の自由を求めて……吉川徹」をはじめ、清水義弘著『地域社会と学校』(光生館・昭和五五年)のなかの「地域教育力の回復と拡充」などがある。

(イ) 自治体問題研究所編『都市問題の視点』(自治体研究社・昭和四四年)のなかの「住民運動の課題」や、古城利明著『地方自治の社会学』(東京大学出版会・昭和五二年)のなかの「地方政治と住民運動」などをさす。

(3) 長江好道「子どもの中の『地域』と教育遺産の継承―僻地社会における地域と学校の教育史的検討を通して―」(北海道教育大学僻地教育研究施設『僻地教育研究 第二三巻第一号』)一〇五ページ

(4) 日本教育社会学会編『教育社会学研究 第一八集』(東洋館・昭和三八年)一〇九ページ

(5) 日本教育新聞(昭和五四年三月二六日号)一〇ページ

(6) 大友篤著『日本都市人口分布論』(大明堂・昭和五四年)、総理府統計局『住民基本台帳人口移動報告年報―昭和五五年―』(昭和五六年)などによる。

(7) 学校教育施行規則第一七条・第五五条準用、施設費負担法施行令第三条  
(8) 北海道教育庁根室教育局『根室の教育』(昭和五六年七月)一一ページ、  
横浜市教育委員会『横浜市学校名簿―昭和五十六年度―』(昭和五六年六月)四三―四四ページ

- (9) 伊那市立東部中学校『学校要覧―昭和五十六年度―』(昭和五十六年五月) 四三―四四ページ
- (10) 吉田町役場『緑の風にむかって―よしだ―』(昭和五十六年八月) 一一―一五ページ
- (11) 日本教育新聞(昭和五十四年四月一六日号) 一〇ページ
- (12) 文部省管理局財務課法規係保存本 七ページ
- (13) 「公立小・中学校の統合について(通達)」(文初財第四三一号・昭和四十八年九月二七日)の記の1
- (14) 大橋薫・近江哲男編『都市社会学』(川島書店・昭和四十二年)、大橋薫著『都市の社会病理』(誠信書房・昭和四十一年)などが詳述している。
- (15) 横浜市教育局委員会『教育年鑑―昭和四十二年版―』(昭和四十二年一月) 二五―二七ページ
- (16) 斎藤栄著『都市は崩壊する』(三一書房・昭和四十五年) 七八ページ
- (17) 昭和四十五年七月に、「横浜市学校建設公社」を設立した。全国で最初の試みであった。
- (18) 横浜市教育局委員会『教育年鑑―昭和四十年版―』(昭和四〇年十一月) 二六ページ
- (19) 日本教育社会学会編『教育社会学辞典』(東洋館・昭和四十二年) 一三九―一四〇ページ
- (20) 日本教職員組合『日本の教育 第二五集』(一ツ橋書房) 四五二ページ
- (21) 日本教職員組合『日本の教育 第二八集』(一ツ橋書房) 四八六ページ
- (22) (ア) 日本教育社会学会が編集し発行している『教育社会学研究』に掲載されたものをあげる。  
堀口知明「通学区域の一考察」(第一集・昭和二十六年)・菊地幸子「都市教育」、溝口謙三「へき地教育」(第一四集・昭和三十四年)・清水幸正

「学校と地域の組織化の問題」(第一五集・昭和三十五年)・馬場四郎他「都市化に伴う教育の諸問題」(第一六集・昭和三十六年)・岩永久次「農業構造の変容に伴う教育課題」(第一八集・昭和三十八年)・馬場四郎「地域生活と教育」(第一九集・昭和三十九年)・松原治郎「地域開発と教育」(第二〇集・昭和四〇年)・春日耕夫「流動地域におけるPTAの意義」(第二六集・昭和四十六年)・村中知子「学校統合と住民運動―岩手県下閉伊郡岩泉町の事例―」(第二八集・昭和四十八年)・藤本浩之輔他「地域社会と子ども」、不破和彦「地域社会と教育」論の再検討」(第二九集・昭和四十九年)・後藤誠也「教育と地域環境」(第三四集・昭和五十四年)(本文に引用した論文は除く)

(4) その他としては次のようなものがある。

- 千葉正士著『学区制度の研究―国家権力と村落共同体―』(勁草書房・昭和三十七年)
- 馬場四郎著『現代教育と地域社会』(誠文堂新光社・昭和三十六年)
- 国民教育研究所編『全書 国民教育国地域の生活と学校』(明治図書・昭和四三年)
- 溝口謙三著『へき地の子ども』(東洋館・昭和三十七年)
- 石戸谷哲夫編著『教育学研究全集④変動する社会の教育』(第一法規・昭和五一年)
- 仲原晶子著『地域の変貌と学校教育―僻地の一〇年研究による―』(法律文化社・昭和五四年)
- 若林敬子「学区と村落社会―戦後町村合併期の学校統合問題―」(『村落社会研究』第九集・昭和四八年)
- 伊藤和衛「地方教育行政区の適正単位」(『千葉県教育委員会報』昭和二十八年二月)

- 千葉県教育研究所『学校統合に関する実証的研究』(昭和三二年)  
 内村厚公「市街地高密度住宅地の学校」・渋谷佳道「過密地域における義務教育施設整備に関する現行制度上の問題点」(横浜市教育委員会『教育よこはま 第一四四号』昭和四七年)  
 (23) 北海道教育大学僻地教育研究施設『僻地教育研究 第二三卷第一号』(昭和五一年)八〇九ページ  
 (24) 横浜市企画調整局科学研究室『調査季報―特集 都市における学校―』(昭和五二年)三〇五ページ  
 (25) 日本教育社会学会編『教育社会学研究 第二九集』(東洋館・昭和四九年)六六〇六九ページ  
 (26) 日本教育社会学会編『教育社会学研究 第三四集』(東洋館・昭和五四年)四七〇四八ページ  
 (27) 前掲泉論文 一一七〇一一八ページ  
 (28) 小林戈郎「幾年月」(吉田中学校美吉寮『とうげ 第3号』昭和四六年)一〇八ページ  
 (29) 日本教育新聞(昭和五五年一〇月二〇日号)一〇ページ  
 (30) 東京教育大学教育学研究室編『教育大学講座7 教育行財政』(金子書房・昭和二六年)所収  
 (31) 海後宗臣・牧野巽編『講座教育社会学VI 教育計画の社会的基礎』(東洋館・昭和三〇年)所収  
 (32) 駒沢大学文学部『研究紀要 第二九集』(昭和四六年)所収  
 (33) 横浜市教育委員会『教育よこはま 第一二六号』(昭和四四年)所収  
 (34) 石川町役場『石川町合併二五周年記念要覧』(昭和五六年)二八ページ  
 (35) 日本教育社会学会「富士郡における地域社会と教育」(日本教育社会学会編『教育社会学研究 第二集』東洋館・昭和二七年)所収